

平成23年3月24日公表

2010年世界農林業センサス農林業経営体調査
結果概要（確定値）

栃 木 県

栃木県県民生活部統計課

目 次

I	調査の仕様・用語の解説	1
II	要旨	
1	農林業経営体	
(1)	農林業経営体数	11
2	農業経営体	
(1)	組織形態別経営体数	12
(2)	経営耕地面積規模別経営体数	13
(3)	農産物販売金額規模別経営体数	14
(4)	農業経営組織別経営体数	15
(5)	土地	
ア	経営耕地の状況	16
イ	経営耕地面積の集積割合	18
(6)	農業雇用労働力	19
(7)	農業生産関連事業（6次産業化）への取組状況	20
(8)	農産物出荷先別経営体数	21
(9)	農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	22
3	総農家数等	
(1)	総農家、販売農家、自給的農家	23
(2)	総農家の経営耕地面積	24
4	販売農家	
(1)	主副業別農家数	25
(2)	専兼業別農家数	26
(3)	家族労働力	
ア	年齢別の農業従事者数	27
イ	年齢別の農業就業人口	28
ウ	年齢別の基幹的農業従事者	29
5	保有山林面積規模別林業経営体数	30
6	耕作放棄地面積	31
III	統計表	32

【利用上の注意】

- 1 この結果概要の数値は、確定値である。
- 2 要旨及び統計表の面積の数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
また、要旨中の各表の増減率、構成比等は四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合もある。
- 3 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「0」：単位に満たないもの（例：0.4ha→0ha）
 - 「-」：事実のないもの
 - 「△」：負数又は減少したもの
 - 「X」：被調査客体保護の観点から X としたもの

I 調査の仕様・用語の解説

1 調査の目的

2010年世界農林業センサスは、平成22年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

規定（5 用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く）を対象とした。

3 調査期日

平成22年2月1日現在で実施した。

4 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

5 用語の解説

（1）農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

（1）経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業

（2）農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

- | | |
|--------------|--------------------|
| ①露地野菜作付面積 | 15 a |
| ②施設野菜栽培面積 | 350 m ² |
| ③果樹栽培面積 | 10 a |
| ④露地花き栽培面積 | 10 a |
| ⑤施設花き栽培面積 | 250 m ² |
| ⑥搾乳牛飼養頭数 | 1 頭 |
| ⑦肥育牛飼養頭数 | 1 頭 |
| ⑧豚飼養頭数 | 15 頭 |
| ⑨採卵鶏飼養羽数 | 150 羽 |
| ⑩ブロイラー年間出荷羽数 | 1,000 羽 |
| ⑪その他 | |

調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

（3）権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を

	<p>実施した者に限る。)</p> <p>(4) 農作業の受託の事業</p> <p>(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。)</p>
農業経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。</p>
林業経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p>
家族経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。</p>
組織経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。</p>

(2) 組織形態別

法人化している (法人経営体)	<p>「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる。)</p>
農事組合法人	<p>農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。</p>
会社	<p>以下に該当するものをいう。</p>
株式会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。</p>
合名・合資会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。</p>
合同会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。</p>
各種団体	<p>以下に該当するものをいう。</p>
農協	<p>農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。</p>

森林組合

森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

その他の各種
団体

農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

その他の法人

農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

地方公共団体・
財産区

地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。
財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

個人経営体

「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう（一戸一法人は含まない。）。

農林業経営体の「家族・組織区分」と「個人・法人区分」の概念

	家族（世帯） としての経営		組織（世帯以外） としての経営	
	一戸一法人	非法人	法人	非法人
家族経営体	○	○		
組織経営体			○	○
個人経営体		○		
法人経営体	○		○	

(3) 土地

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

$$\text{経営耕地} = \text{所有地（田、畑、樹園地）} - \text{貸付耕地} - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地}$$

経営耕地の取り扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、すべて借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕地を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。

- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物のすべてをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、そのかわりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している者」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取り扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはせず耕作放棄地とした。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。ただし、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。
なお、施肥・補播などの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない）。

田	<p>耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。</p> <p>水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。</p> <p>(1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。</p> <p>(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。</p> <p>なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいでいる土地は、たとえ水稻を作っている畑とした。</p>
稲を作った田	水稻を作った田をいう。ただし、青刈り用の稲は除いた。
二毛作した田	水稻を作った田のうち、二毛作（裏作）をした田をいう。
何も作らなかった田	<p>災害や労働力不足、転作などの理由で、過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある田をいう。</p> <p>ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>
畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。
普通作物を作った畑	<p>畑のうち、飼料用作物だけを作った畑及び牧草専用地を除くすべてのもので、通常、草本性作物又は苗木等を栽培することを常態とするものをいう。</p> <p>また、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り換えて利用する畑）など不安定な畑も含めた。</p>
飼料用作物だけを作った畑	<p>飼料用作物や牧草のみを栽培した畑をいう。</p> <p>牧草と輪作している畑はここに含めた。</p> <p>牧草だけを継続して作った畑は、「牧草専用地」とした。</p>
牧草専用地	<p>牧草だけを継続的に栽培している土地をいう。</p> <p>(1) 牧草のは種後何年経過していても、施肥及び補はんなどの肥培管理をしていればここに含めた。</p> <p>(2) 草地造成により造成した牧草地を含めた（この場合の造成草地とは、牧草のは種を完了したものをいう。）。</p> <p>ただし、共有及び公有の造成草地で割地されていないものは除いた。</p>
何も作らなかった畑	<p>災害や労働力不足などの理由で、過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある畑をいう。</p> <p>ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>

樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
借入耕地	<p>他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。</p>
耕作放棄地	<p>以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。</p>
保有山林	<p>世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、個人、会社等が実際に所有している山林（所有山林）から山林として使用する目的で貸している土地（貸付林）を除いたものに、山林として使用する目的で借りている土地（借入林）を加えたものをいう。</p>

（4）農業経営組織別

単一経営	<p>農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。</p>
複合経営	<p>準単一複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。）及び複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。）を合わせた経営体とした。</p>

（5）農業労働力

経営者	<p>男女を問わず、その農業経営に責任を持つ者をいい、集落営農や協業経営の場合は構成員を含めた。</p> <p>農産物の生産又は委託を受けて行う農作業の時期の決定や、作物及び家畜の出荷（販売）時期の決定を行うといった、日常の農業経営における管理運営の中心となっている者をいう。</p> <p>ただし、農業経営に対する出資のみを行っていて、実際の仕事に従事していない者は含まない。</p>
雇用者	<p>雇用者は、農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む）の合計をいう。</p>
常雇い	<p>主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭の契約でも構わない）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。</p>
臨時雇い	<p>日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい</p>

(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。

(6) 水稲作作業の受託

農作業の受託	自分の持っている機械(借入れを含む)を使ってよその農作業を個人として請け負ったものと、複数の農家の組織活動として請け負ったものの両方を含むが、経営を受託したものは含まない。
水稲作作業の受託	全作業受託とは、同一の世帯又は組織から水稲作の育苗から乾燥・調製までの全作業を受託したことをいう。 部分作業受託とは、水稲作の育苗、耕起・代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀、乾燥・調製のうち、1種類以上の作業について受託したことをいう。

(7) 農業生産関連事業

農産物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。
貸農園・体験農園等	所有又は借り入れている農地を第三者を経由せず農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。 なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。
観光農園	農業を営む者が、観光客等の第三者にはほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験又はほ場を観賞させて代金を得ている事業をいう。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法(昭和23年法律第138号)に基づき都道府県知事の許可を得て観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
海外への輸出	収穫した農産物等を商社や団体を経由して海外へ輸出している場合、又は輸出を目的として農産物の生産に取り組んでいる場合をいう。

(8) 農家等

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
----	---

「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5 a 以上所有している世帯をいう。
林家	調査期日現在の保有山林面積が1 ha以上の世帯をいう。

(9) 主副業別

主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

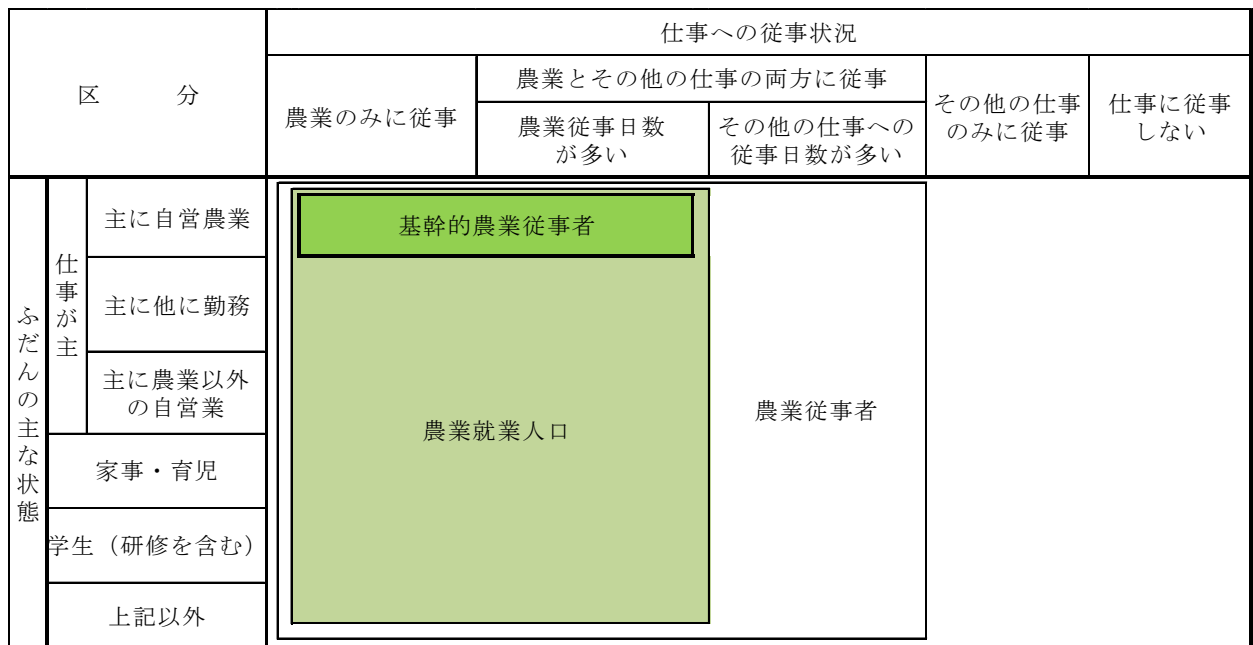
(10) 専兼業別

専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
兼業従事者	調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。

(11) 販売農家の家族労働力

世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためによそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。

(参考) 世帯員の就業状態区分の概念図



(12) 素材生産量

素材生産量	素材とは「丸太」のことをさし、原木ともいう。 一般的には立方メートル（m ³ ）の単位で表示される。 なお、立木買いによる素材生産（立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう。）量を含む。
-------	---

6 数値の比較について

以下の統計については、2010年世界農林業センサスと2005年農林業センサスでは調査対象又は調査方法が異なるため比較する際には、留意する必要がある。

臨時雇い数 雇用者数	<p>2010年世界農林業センサス農林業経営体調査の調査票では、臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間替え・ゆい（労働交換）・手伝い」を一括りで把握しているが、2005年農林業センサスでは、それぞれ区分して把握している。</p> <p>このため、2005年農林業センサスでは、同一の者が両方に該当した場合は重複してそれぞれの項目でカウントされることから、2010年世界農林業センサスよりも過大となる可能性がある。</p>
---------------	---

(問い合わせ先)

栃木県県民生活部統計課

産業統計担当

TEL 028-623-2250

II 要旨

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数（統計表 p33 参照）

平成 22 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 48,948 経営体で、5 年前に比べて 8,491 経営体（14.8%）減少した。

このうち、農業経営体数は 48,463 経営体、林業経営体数は 2,628 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 8,081 経営体（14.3%）、1,315 経営体（33.4%）減少した。

図 1 農林業経営体数の推移

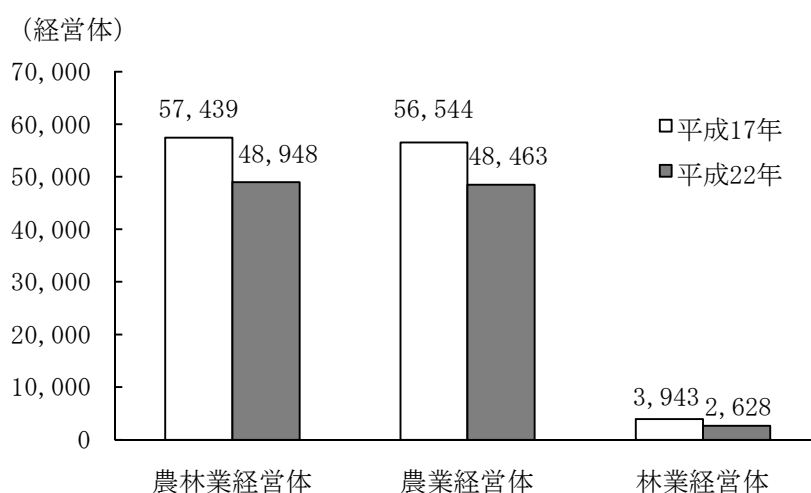


表 1 農林業経営体数の推移

単位:経営体

区 分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
			組織経営体		組織経営体
平 22	48,948	48,463	579	2,628	176
平 17	57,439	56,544	495	3,943	330
増減率(%) (平 22/17)	△14.8	△14.3	17.0	△33.4	△46.7
構成比(%)					
平 22	100.0	99.0	1.2	5.4	0.4
平 17	100.0	98.4	0.9	6.9	0.6

※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数（統計表 p 36～37 参照）

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は 359 経営体（全体に占める割合 0.7%）、法人化していない農業経営体数は 48,101 経営体（同 99.3%）であった。

表 2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区 分	合 計	法 人 化 し て い る					地方公 共団体・ 財産区	法人化し ていない
		計	農事組合 法 人	会 社	各 種 団 体	その他 の法人		
平 22	48,463	359	25	259	67	8	3	48,101
平 17	56,544	367	23	231	103	10	4	56,173
増減率(%) (平 22/17)	△ 14.3	△ 2.2	8.7	12.1	△ 35.0	△ 20.0	△ 25.0	△ 14.4
構成比(%)								
平 22	100.0	0.7	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	99.3
平 17	100.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	99.3

(2) 経営耕地面積規模別経営体数 (統計表 p38~39 参照)

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5.0ha未満層では減少しているものの、5.0ha以上層では増加した。

図2 経営耕地面積規模別経営体数の増減率 (平22/17)

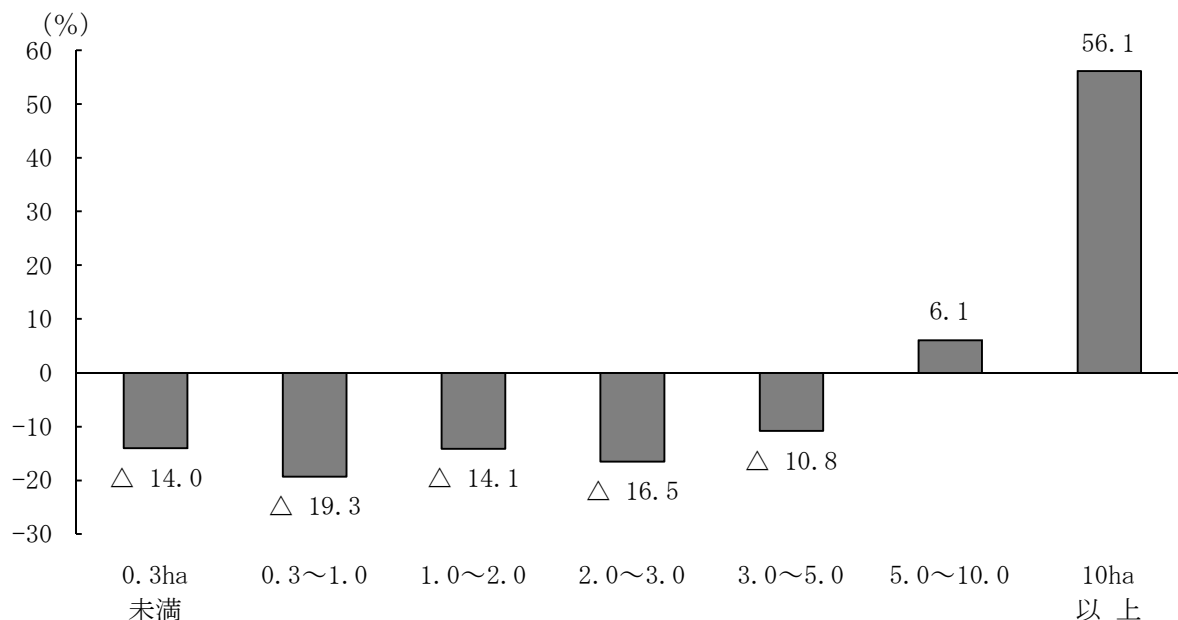


表3 経営耕地面積規模別経営体数の推移

単位:経営体

区分	計	0.3ha 未満	0.3~ 1.0	1.0~ 2.0	2.0~ 3.0	3.0~ 5.0	5.0~ 10.0	10ha 以上
平 22	48,463	454	16,982	14,970	7,198	5,130	2,663	1,066
平 17	56,544	528	21,033	17,424	8,617	5,748	2,511	683
増減率(%) (平 22/17)	△14.3	△14.0	△19.3	△14.1	△16.5	△10.8	6.1	56.1
構成比(%)								
平 22	100.0	0.9	35.0	30.9	14.9	10.6	5.5	2.2
平 17	100.0	0.9	37.2	30.8	15.2	10.2	4.4	1.2

(3) 農産物販売金額規模別経営体数 (統計表 p40~41 参照)

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1億円以上層で増加した。

図3 農産物販売金額規模別経営体数の増減率 (平22/17)

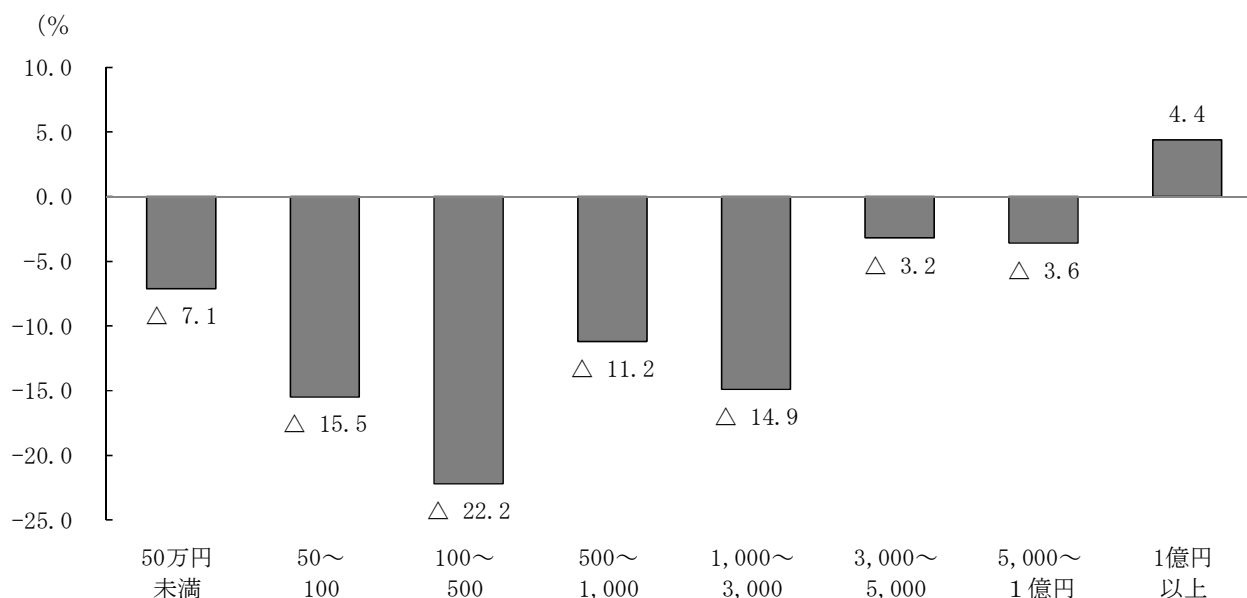


表4 農産物販売金額規模別経営体数の推移

単位:経営体

区分	計	50万円未満	50~100	100~500	500~1,000	1,000~3,000	3,000~5,000	5,000~1億円	1億円以上
平22	48,463	17,334	9,195	13,913	3,557	3,525	536	238	165
平17	56,544	18,668	10,888	17,880	4,005	4,144	554	247	158
増減率 (%) (平22/17)	△ 14.3	△ 7.1	△ 15.5	△ 22.2	△ 11.2	△ 14.9	△ 3.2	△ 3.6	4.4
構成比 (%)									
平22	100.0	35.8	19.0	28.7	7.3	7.3	1.1	0.5	0.3
平17	100.0	33.0	19.3	31.6	7.1	7.3	1.0	0.4	0.3

※ 50万円未満には農産物の販売なしを含む。

(4) 農業経営組織別経営体数（統計表 p42～43 参照）

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は 34,421 経営体、複合経営は 9,662 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 4,987 経営体（12.7%）、2,589 経営体（21.1%）減少した。

また、構成割合をみると、単一経営が全体に占める割合は、78.1%で5 年前に比べて 1.8 ポイント増加、複合経営は 21.9%で 1.8 ポイント減少した。

表 5 農業経営組織別経営体数の推移

単位：経営体

区分	販売の あった 経営体	単一経営							
		計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類
平 22	44,083	34,421	27,986	123	139	167	899	2,403	766
平 17	51,659	39,408	32,608	126	141	234	749	2,447	783
増減率(%) (平 22/17)	△14.7	△12.7	△14.2	△2.4	△1.4	△28.6	20.0	△1.8	△2.2
構成比(%)									
平 22	100.0	78.1	63.5	0.3	0.3	0.4	2.0	5.5	1.7
平 17	100.0	76.3	63.1	0.2	0.3	0.5	1.4	4.7	1.5

区分	単一経営								複合 経営
	花き・ 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産	
平 22	522	122	745	353	107	71	8	10	9,662
平 17	576	180	918	407	122	91	16	10	12,251
増減率(%) (平 22/17)	△9.4	△32.2	△18.8	△13.3	△12.3	△22.0	△50.0	0.0	△21.1
構成比(%)									
平 22	1.2	0.3	1.7	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	21.9
平 17	1.1	0.3	1.8	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	23.7

※ 単一経営は農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のこと。

複合経営とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満の経営体のこと。

(5) 土地

ア 経営耕地の状況（統計表 p44～49 参照）

農業経営体の経営耕地総面積は 106,863ha で、5 年前に比べて 820ha (0.8%) 減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 27,648ha となり、5 年前に比べて 7,664ha (38.4%) の大幅増加となった。

なお、1 経営体当たり平均の経営耕地面積は 2.22ha となり、5 年前に比べて 0.3ha (15.6%) 増加した。

図 4 農業経営体の経営耕地面積の状況

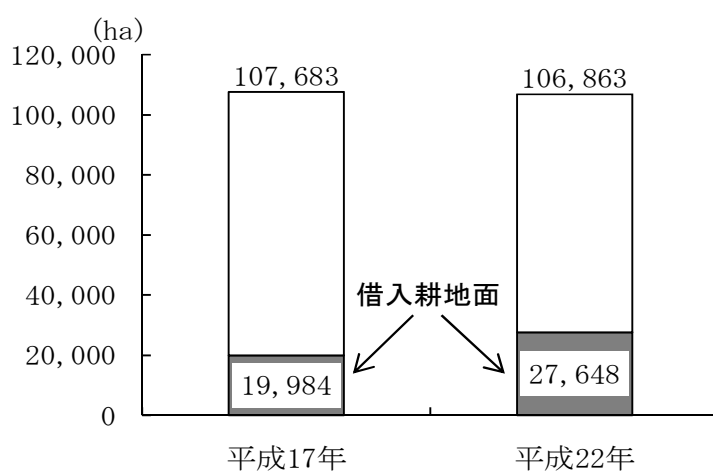


表 6 1 経営体当たり平均経営耕地面積（全国順位 上位 10 都道府県）

単位:ha

順位	都道府県	面積
1	北海道	23.49
2	秋田県	2.68
3	青森県	2.64
4	山形県	2.60
5	佐賀県	2.47
6	富山県	2.35
7	宮城県	2.29
8	岩手県	2.26
9	新潟県	2.23
10	栃木県	2.22
全国平均		2.19
都府県平均		1.59

経営耕地面積を耕地種類別にみると、田は88,010ha、樹園地は1,880haとなり、5年前に比べて、それぞれ959ha(1.1%)、123ha(6.2%)減少した。一方、畑は16,973haで263ha(1.6%)増加した。

表7 耕地種別経営耕地面積の推移

単位 { 経営体数:経営体
面積:ha

区分	経営耕地のある		経営耕地総面積	借入耕地面積	田		畑		樹園地		1経営体当たり 経営耕地面積
	経営体数	借入耕地のある 経営体数			田のある 経営体数	経営耕地面積	畑のある 経営体数	経営耕地面積	経営体数	樹園地のある 経営耕地面積	
平 22	48,151	14,962	106,863	27,648	46,689	88,010	31,502	16,973	3,041	1,880	2.22
平 17	56,151	16,490	107,683	19,984	54,683	88,969	36,157	16,710	3,444	2,003	1.92
増減率(% (平 22/17))	△14.2	△9.3	△0.8	38.4	△14.6	△1.1	△12.9	1.6	△11.7	△6.2	15.6
構成比(% 平 22	—	—	100.0	25.9	—	82.4	—	15.9	—	1.8	—
平 17	—	—	100.0	18.6	—	82.6	—	15.5	—	1.9	—

イ 経営耕地面積の集積割合（統計表 p 50～51 参照）

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、総経営耕地面積の 35.9%が経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体に集積され、5 年前に比べて 10.0 ポイント増加した。

図 5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

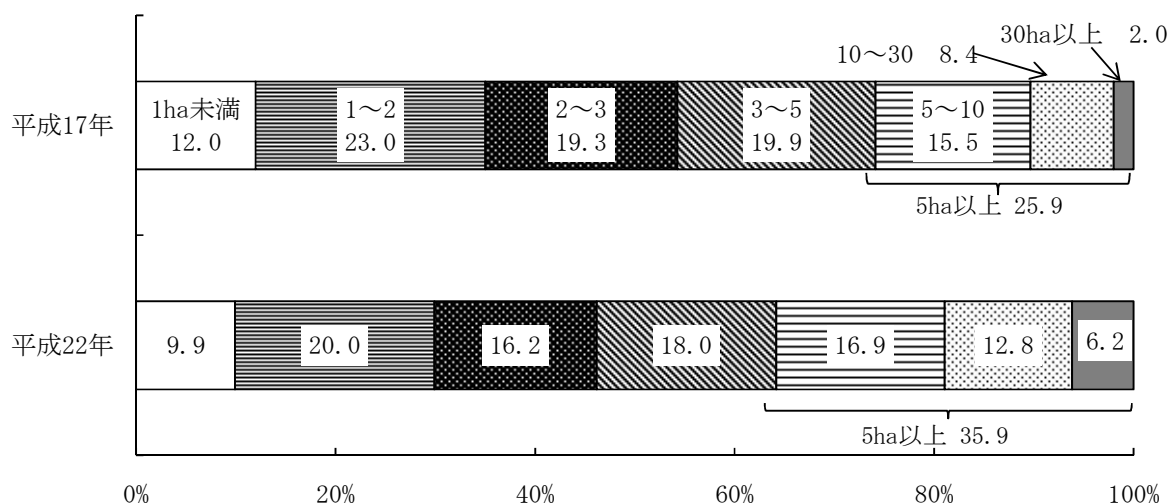


表 8 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

単位: ha

区分	計	1ha 未満	1.0~ 2.0	2.0~ 3.0	3.0~ 5.0	5.0~ 10.0	10.0~ 30.0	30ha 以上
平 22	106,863	10,608	21,355	17,353	19,247	18,035	13,671	6,593
平 17	107,683	12,913	24,777	20,747	21,379	16,707	8,994	2,166
増減率(%) (平 22/17)	△ 0.8	△ 17.9	△ 13.8	△ 16.4	△ 10.0	8.0	52.0	204.4
構成比(%)								
平 22	100.0	9.9	20.0	16.2	18.0	16.9	12.8	6.2
平 17	100.0	12.0	23.0	19.3	19.9	15.5	8.4	2.0

(6) 農業雇用労働力 (統計表 p52~53 参照)

過去1年間に農業経営のために農業経営体に雇用された者は47,736人となり、このうち、常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者)は4,722人で5年前に比べて1,012人(27.3%)増加した。

表9 農業雇用労働力の状況

単位:人

区 分	実 人 数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い
平 22	47,736	4,722	43,014
平 17	49,022	3,710	45,312
増減率(%) (平 22/17)	—	27.3	—

※ 「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。(P10「6 数値の比較について」を参照。)

(7) 農業生産関連事業（6次産業化）への取組状況（統計表 p56 参照）

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は618経営体となり、5年前に比べて51.5%増加した。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が263経営体、貸農園・体験農園等が117経営体となり、5年前に比べてそれぞれ12.9%、95.0%増加した。

図6 農業生産関連事業への取組状況

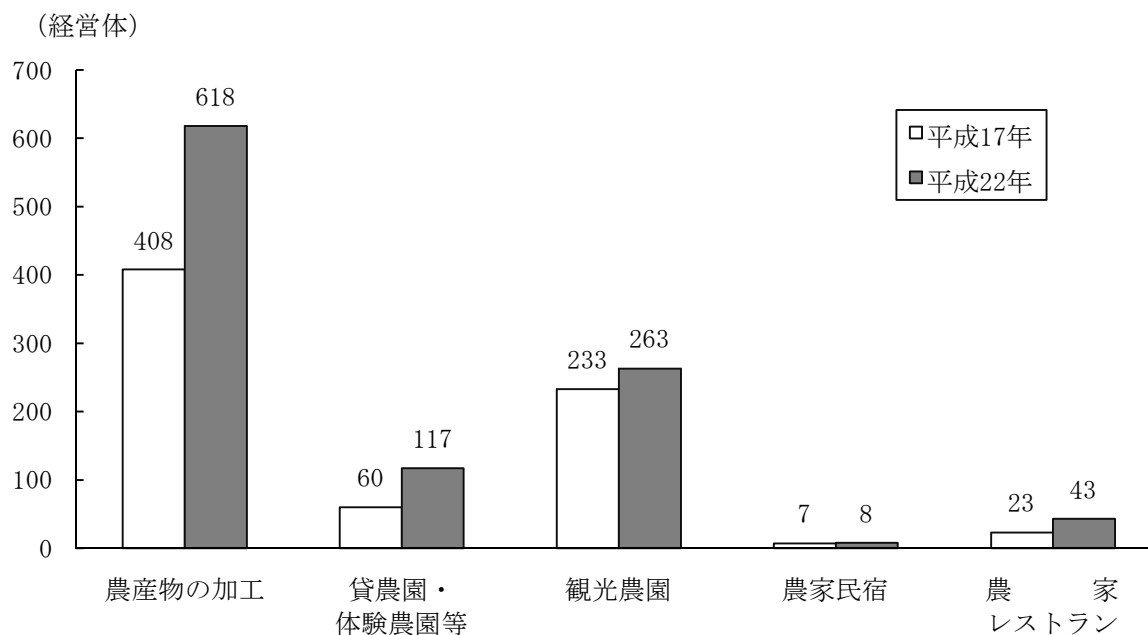


表10 農業生産関連事業への取組状況

単位:経営体

区分	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン
平 22	618	117	263	8	43
平 17	408	60	233	7	23
増減率(%) (平 22/17)	51.5	95.0	12.9	14.3	87.0

(8) 農産物出荷先別経営体数（統計表 p58～59 参照）

農産物出荷先別に農業経営体数をみると、農協が 33,061 経営体、卸売市場が 2,513 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 22.0%、17.4%減少した。一方、農協以外の集出荷団体は 6,989 経営体となり、5 年前に比べて 16.7%増加した。

図 7 農産物出荷先別経営体数の増減率（平 22/17）

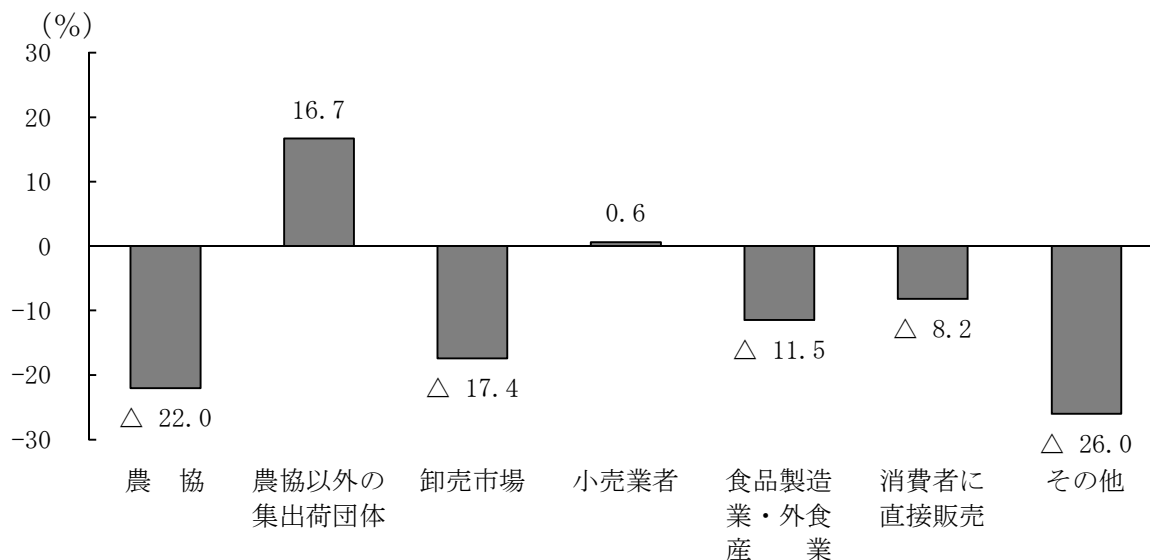


表 11 農産物出荷先別経営体数の推移

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平 22	44,083	33,061	6,989	2,513	3,444	414	7,629	1,986
平 17	51,659	42,364	5,990	3,043	3,425	468	8,308	2,683
増減率 (%) (平 22/17)	△ 14.7	△ 22.0	16.7	△ 17.4	0.6	△ 11.5	△ 8.2	△ 26.0

(9) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数 (統計表 p 60~61 参照)

農産物の売上げ 1 位の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が 31,073 経営体、卸売市場が 1,318 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 21.8%、14.0%減少した。一方、消費者に直接販売は 3,182 経営体、農協以外の集出荷団体は 5,241 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 21.5%、19.5%増加した。

図 8 農産物売上げ 1 位の出荷先別経営体数の増減率 (平 22/17)

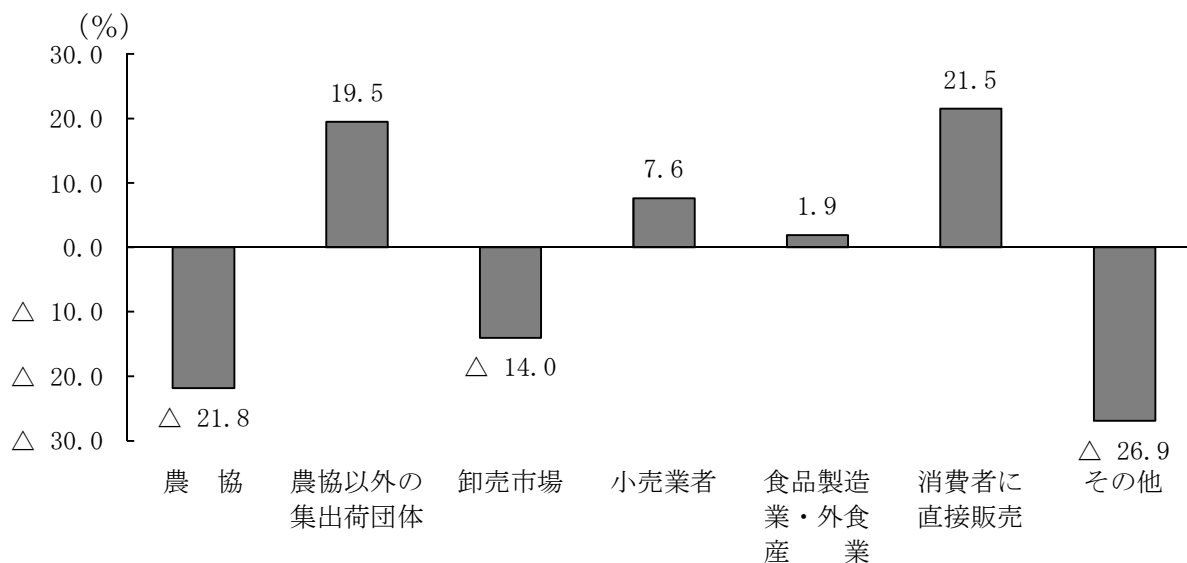


表 12 農産物売上げ 1 位の出荷先別経営体数の推移

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額 1 位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平 22	44,083	31,073	5,241	1,318	2,341	160	3,182	768
平 17	51,659	39,742	4,385	1,532	2,175	157	2,618	1,050
増減率 (%) (平 22/17)	△14.7	△21.8	19.5	△14.0	7.6	1.9	21.5	△26.9
構成比 (%)								
平 22	100.0	70.5	11.9	3.0	5.3	0.4	7.2	1.7
平 17	100.0	76.9	8.5	3.0	4.2	0.3	5.1	2.0

3 総農家数等

(1) 総農家、販売農家、自給的農家（統計表 p62 参照）

総農家数は 64,337 戸で、5 年前に比べて 7,134 戸（10.0%）減少した。

このうち、販売農家数は 47,833 戸で、5 年前に比べて 8,183 戸（14.6%）減少した。一方、自給的農家数は 16,504 戸で 1,049 戸（6.8%）増加した。

なお、土地持ち非農家数は 30,438 戸で、5 年前に比べて 4,694 戸（18.2%）増加した。

図 9 総農家数の推移

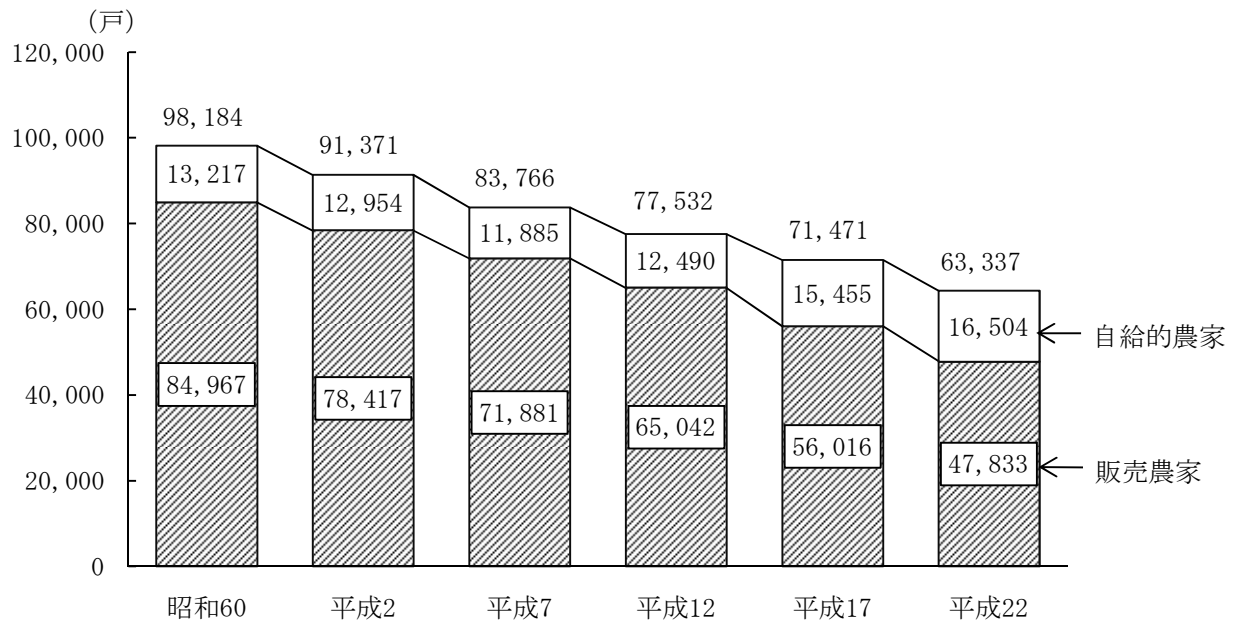


表 13 総農家数、土地持ち非農家数の推移

単位: 戸

区分	総農家数			土地持ち 非農家数
	販売農家数	自給的農家数		
平 22	47,833	16,504	64,337	30,438
平 17	56,016	15,455	71,471	25,744
増減率(%) (平 22/17)	△ 14.6	6.8	△ 10.0	18.2
構成比(%)				
平 22	74.3	25.7	100.0	-
平 17	78.4	21.6	100.0	-

(2) 総農家の経営耕地面積（統計表 p 63 参照）

総農家の経営耕地面積は、102,579ha で、前回に比べて 5,378ha、5.0%減少した。

これを農家種類別にみると、自給的農家は 3,036ha で前回に比べて 174ha、6.1%増加した。一方、販売農家は 99,543ha で前回に比べて 5,552ha、5.3%減少した。

表 14 総農家の経営耕地面積

単位:ha

区 分	総農家の 経営耕地面積	自給的農家 販売農家	
		平 22	102,579
平 17	107,957	2,862	105,095
増減率(%) (平 22/17)	△ 5.0	6.1	△ 5.3
構成比(%)			
平 22	100.0%	3.0%	97.0%
平 17	100.0%	2.7%	97.4%

4 販売農家

(1) 主副業別農家数（統計表 p79 参照）

販売農家数を主副業別にみると、主業農家数は11,015戸、準主業農家数は15,354戸、副業的農家数は21,464戸で、5年前に比べてそれぞれ1,965戸（15.1%）、1,463戸（8.7%）、4,755戸（18.1%）減少した。

図 10 主副業別販売農家数の構成

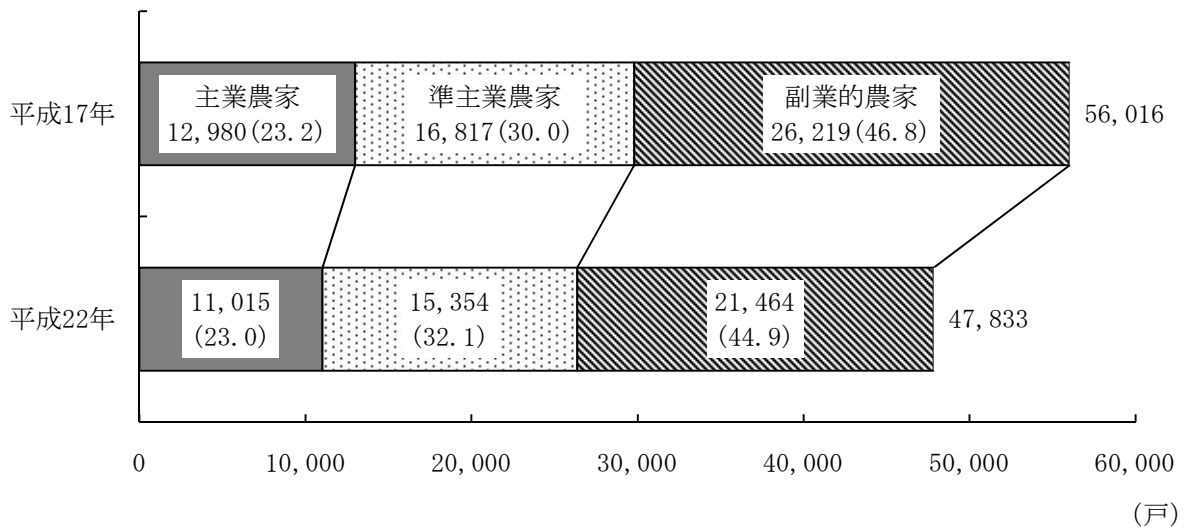


表 15 主副業別販売農家数の推移

単位:戸

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業従事者がいる		65歳未満の農業従事者がいる	
平 22	47,833	11,015	9,030	15,354	4,284	21,464
平 17	56,016	12,980	10,778	16,817	3,899	26,219
増減率(%) (平 22/17)	△ 14.6	△ 15.1	△ 16.2	△ 8.7	9.9	△ 18.1
構成比(%)						
平 22	100.0	23.0	18.9	32.1	9.0	44.9
平 17	100.0	23.2	19.2	30.0	7.0	46.8

(2) 専兼業別農家数（統計表 p 80～81 参照）

販売農家数を専兼業別にみると、専業農家数は 10,127 戸で、5 年前に比べて 1,043 戸（11.5%）増加した。一方、第 1 種兼業農家は 7,062 戸、第 2 種兼業農家は 30,644 戸で、それぞれ 3,221 戸（31.3%）、6,005 戸（16.4%）減少した。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が 21.2%、第 1 種兼業農家が 14.8%、第 2 種兼業農家が 64.1%となった。

図 11 専兼業別販売農家数の構成

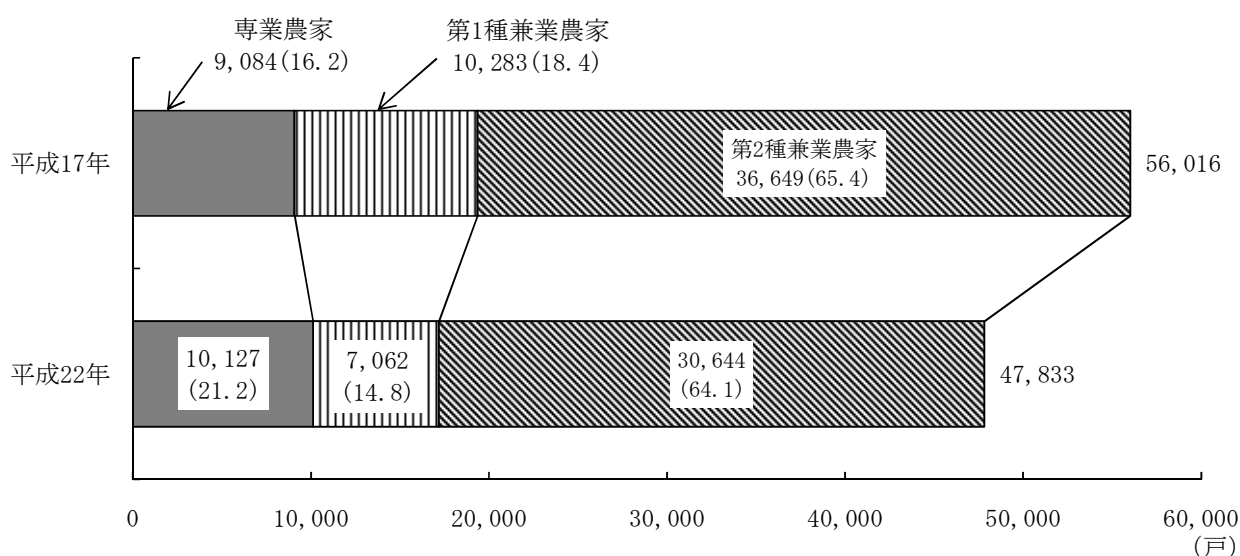


表 16 専兼業別販売農家数の推移

単位：戸

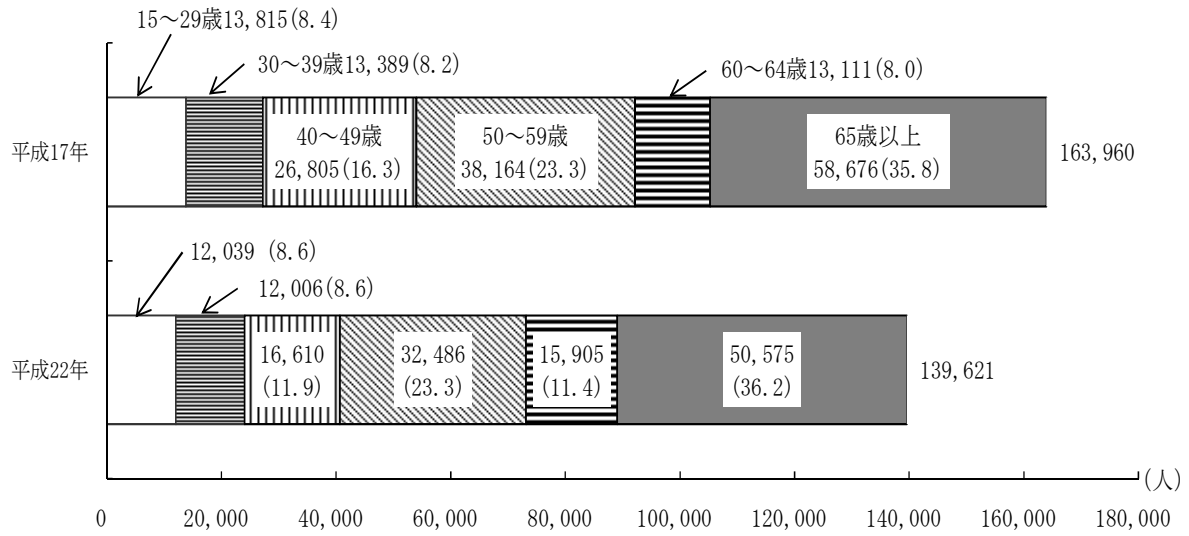
区分	計	専業農家	生産年齢人口		兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
			男子生産年齢人口がいる	女子生産年齢人口がいる			
平 22	47,833	10,127	5,223	4,497	37,706	7,062	30,644
平 17	56,016	9,084	4,905	4,414	46,932	10,283	36,649
増減率(%) (平 22/17)	△ 14.6	11.5	6.5	1.9	△ 19.7	△ 31.3	△ 16.4
構成比(%)							
平 22	100.0	21.2	10.9	9.4	78.8	14.8	64.1
平 17	100.0	16.2	8.8	7.9	83.8	18.4	65.4

(3) 家族労働力

ア 年齢別の農業従事者数（統計表 p92～97 参照）

農業従事者を年齢階層別にみると、65歳以上の占める割合は36.2%で、5年前に比べて0.4ポイント増加した。また、15～29歳、30～39歳の各層でそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイント増加した。

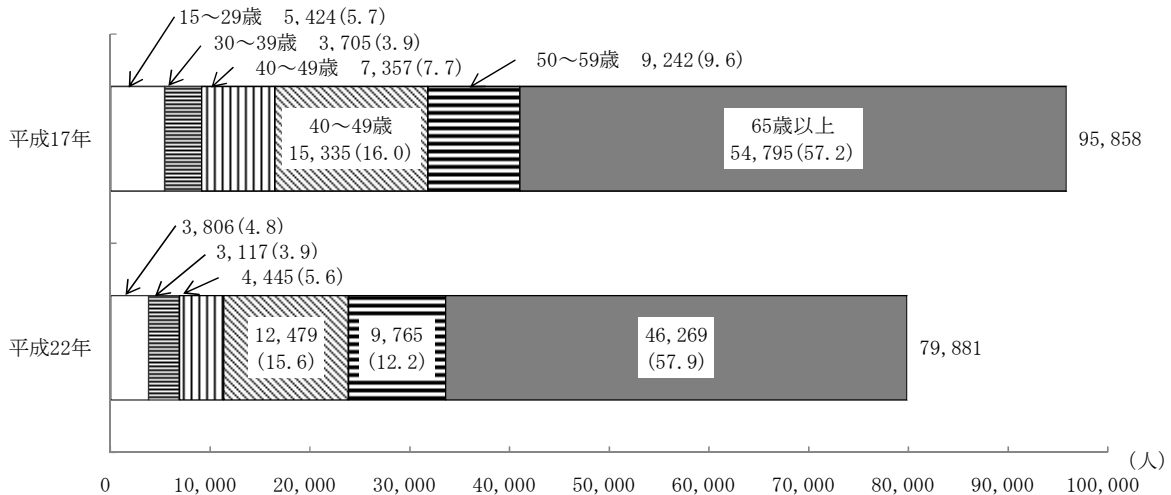
図 12 年齢別農業従事者の構成割合



イ 年齢別の農業就業人口（統計表 p98～103 参照）

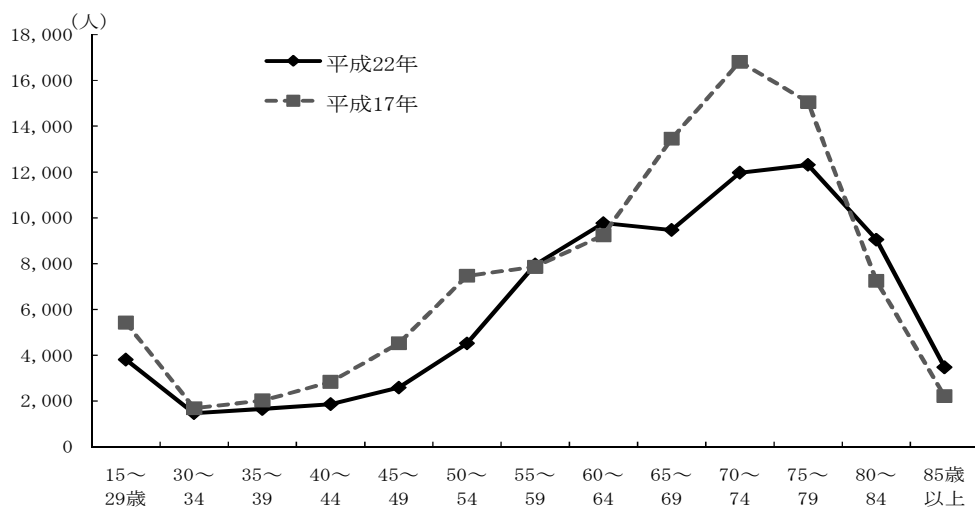
販売農家の農業就業人口は、79,881人で、5年前に比べて15,977人（16.7%）減少した。年齢階層別にみると、15～29歳層は3,806人（全体に占める割合4.8%）、30～39歳層は3,117人（同3.9%）、40～49歳層は4,445人（同5.6%）、50～59歳層は12,479人（同15.6%）、60～64歳層は9,765人（同12.2%）、65歳以上層は46,269人（同57.9%）となった。

図13 年齢別農業就業人口の構成割合



また、農業就業人口の年齢階層別の推移をみると、5年前に比べて、80歳未満の各層で減少しており、特に65～69歳、70～74歳、75～79歳の各層で大きく減少している。

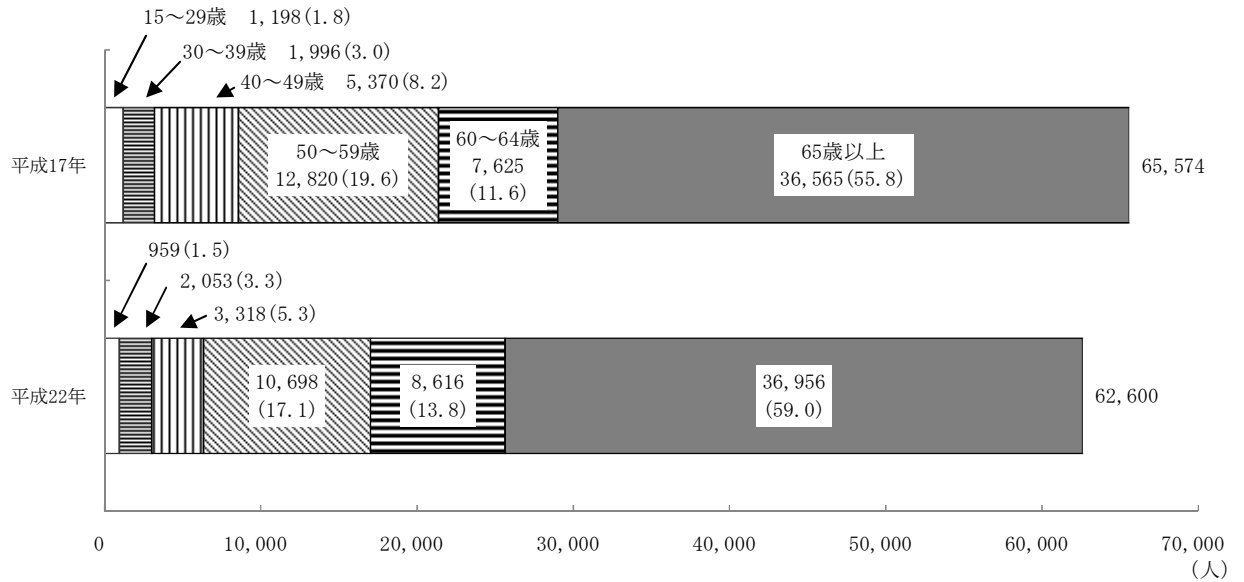
図14 年齢階層別農業就業人口の推移



ウ 年齢別の基幹的農業従事者（統計表 p104～109 参照）

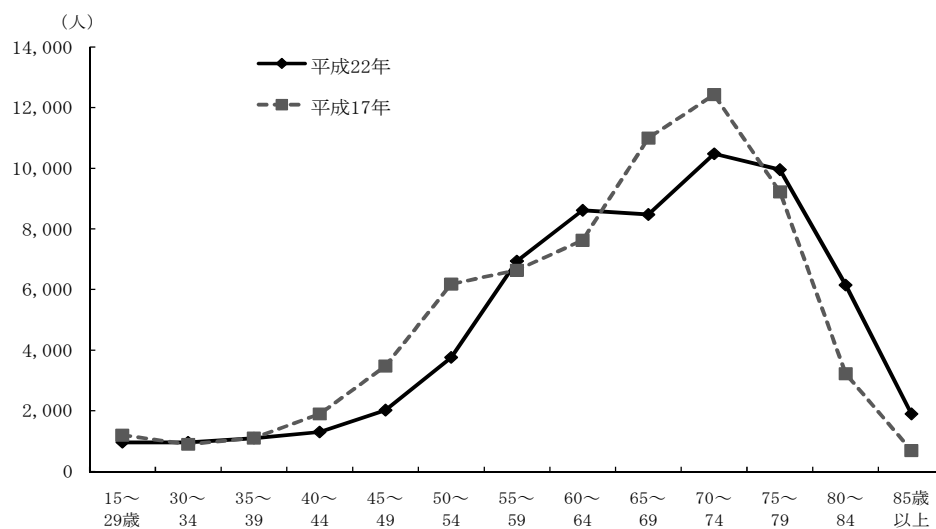
販売農家の基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、60歳以上の各階層で前回に比べて増加した。また、59歳以下の階層では、30～39歳の階層は、前回に比べて増加したが、それ以外の階層では減少した。

図 15 年齢別基幹的農業従事者の構成割合



また、基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、5年前に比べて、40歳から55歳未満、65歳以上75歳未満の各階層で大きく減少している。

図 16 年齢階層別基幹的農業従事者の推移



5 保有山林面積規模別経営体数（統計表 p 112～113 参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べて1,000ha以上の階層で増加したものの、1,000ha未満の階層では規模が小さい階層ほど大きく減少した。

また、保有山林規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満層が30.3%、5～10ha層が29.8%、10～20ha層が20.9%、20～30ha層が6.8%、30～100ha層が9.4%、100ha以上層が2.9%となった。

図 17 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率（平 22/17）

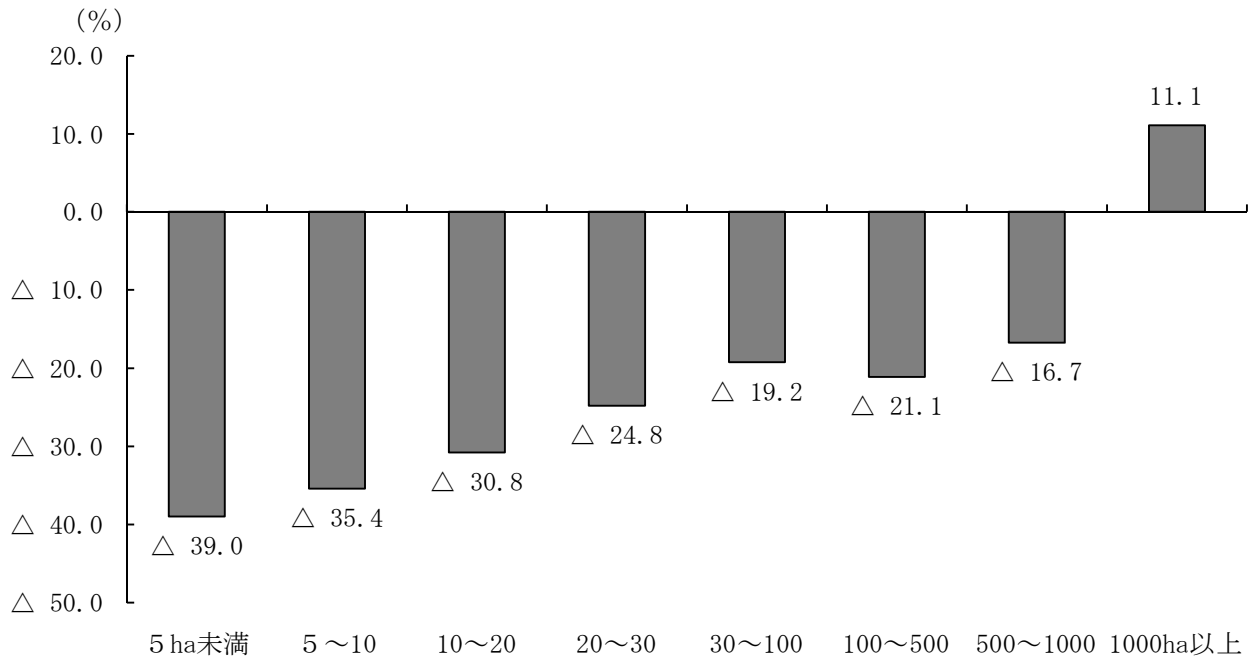


表 17 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	5ha 未満	5 ～ 10	10 ～ 20	20 ～ 30	30 ～ 100	100 ～ 500	500 ～ 1000	1000ha 以上
平 22	2,628	795	783	548	179	248	60	5	10
平 17	3,943	1,303	1,212	792	238	307	76	6	9
増減率 (%) (平 22/17)	△ 33.4	△ 39.0	△ 35.4	△ 30.8	△ 24.8	△ 19.2	△ 21.1	△ 16.7	11.1
構成比 (%)									
平 22	100.0	30.3	29.8	20.9	6.8	9.4	2.3	0.2	0.4
平 17	100.0	33.0	30.7	20.1	6.0	7.8	1.9	0.2	0.2

6 耕作放棄地面積（統計表 p114～115 参照）

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 8,830ha となり、5 年前に比べて 221ha (2.6%) 増加した。

このうち、自給的農家は 1,729ha、土地持ち非農家は 4,119ha で、5 年前に比べてそれぞれ 262ha (17.9%)、729ha (21.5%) 増加したが、販売農家は 2,982ha で、5 年前に比べて 770ha (20.5%) 減少した。

図 18 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の耕作放棄地面積の推移

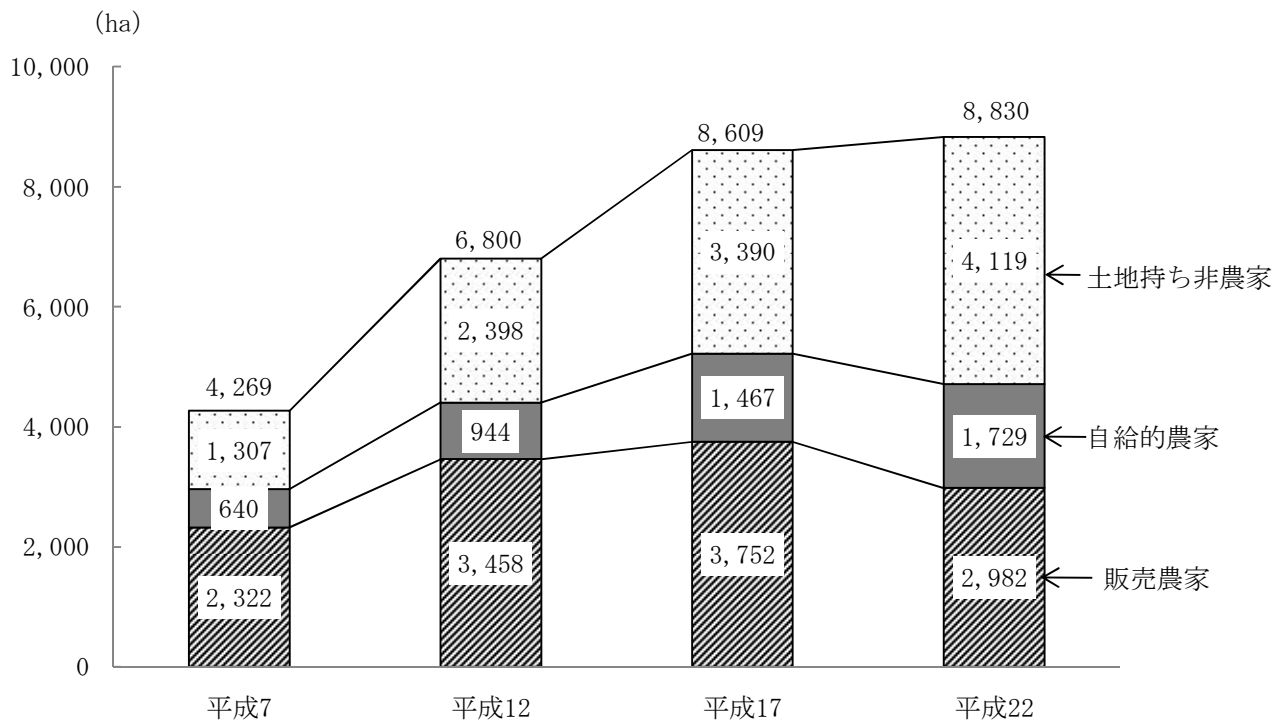


表 18 総農家、土地持ち非農家の耕作放棄地面積の推移

単位: ha

区分	総農家						土地持ち非農家	
	自給的農家		販売農家		土地持ち非農家		土地持ち非農家	
	農家数(戸)	面積	農家数(戸)	面積	農家数(戸)	面積	世帯数(戸)	面積
平 22	14,829	4,710	5,718	1,729	9,111	2,982	11,946	4,119
平 17	16,892	5,219	5,016	1,467	11,876	3,752	10,315	3,390
増減率(%) (平 22/17)	△ 12.2	△ 9.8	14.0	17.9	△ 23.3	△ 20.5	15.8	21.5
構成比(%)								
平 22	100.0	100.0	38.6	36.7	61.4	63.3	-	-
平 17	100.0	100.0	29.7	28.1	70.3	71.9	-	-